

決済手段の決定要因とキャッシュレス決済比率が上昇するための条件の研究

1240505 藤村希光

指導教員 那須清吾

研究背景

現在、日本政府はキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度に引き上げるという目標を掲げている。しかし、他国と比較すると、日本におけるキャッシュレス決済比率はなかなか上昇していない。これについて、国などの大きな視点から考察した論文はいくつかあるが、個人の視点から考察している論文は見当たらなかった。そのため、個人が決済手段を選択する際に重要視している要因を解明することは今後、キャッシュレス決済比率を上昇させるうえで大きな意義があると考ええる。

研究目的

本研究の目的は、個人が決済手段を選択する際に重要視している要因を解明することである。この目的が明らかになることで、国がキャッシュレス決済比率を高めようと様々な取り組みを行っているが上昇率が低かったのはどうしてなのか、現金を主要な決済方法としている人はどのような条件が加わるとキャッシュレス決済に移行するのかを分析することができると考える。

研究方法

事前調査と先行研究を基にし、意思決定モデルを作成した。次に、このモデルを検証するためにWebアンケート調査を行った。Webアンケート調査より得られた回答結果から、主に利用している決済手段に基づいて、現金グループ、カードグループ、スマートフォングループ、キャッシュレスグループ（カード決済とスマートフォン決済の両方を利用している人）の4グループに分類し、階層的意決定法 [Analytic Hierarchy Process]（以下「AHP」と称する）を用いて、グループごとの特徴や、それぞれの決済手段で重要視されている評価基準の違いを分析した。

分析結果

現金グループと他のグループの総合得点に大きな差は見られなかった。しかし、評価基準ごとの比較を行ったところ、「知覚された行動統制可能性」において現金グループはキャッシュレス決済を評価している一方、「行動に対する態度」「主観的規範」においてはキャッシュレス決済を評価していないことが分かった。

考察・結論

グループごとに重要視している評価基準、キャッシュレス決済に対する評価の違いを発見することができた。これらの結果を用いて、これまで我が国におけるキャッシュレス決済比率が上昇してこなかった理由を示した。最後に、これらの発見から現金グループがキャッシュレスグループに移行するための条件を提案する形で論じた。